



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月11日

上場会社名 NKKスイッチズ株式会社
 コード番号 6943 URL <https://www.nkkswitches.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 智成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 塚正 勉

TEL 044-813-8026

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 未定

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,266	5.2	85		45		75	
2019年3月期	7,664	0.8	335		294		467	

(注) 包括利益 2020年3月期 293百万円 (%) 2019年3月期 550百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	92.07		0.7	0.4	1.2
2019年3月期	568.03		4.3	2.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	12,284	10,142	82.6	12,323.31
2019年3月期	12,913	10,510	81.4	12,770.61

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,141百万円 2019年3月期 10,509百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	388	256	91	5,084
2019年3月期	44	531	82	5,080

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		50.00		40.00	90.00	74		0.7
2020年3月期		50.00		50.00	100.00	82		0.8
2021年3月期(予想)								

2021年3月期の配当については、現時点で業績予想が困難であることから未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点で合理的に算定することが困難であると判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	842,520 株	2019年3月期	842,520 株
期末自己株式数	2020年3月期	19,552 株	2019年3月期	19,552 株
期中平均株式数	2020年3月期	822,968 株	2019年3月期	822,991 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,266	6.4	324		283		391	
2019年3月期	6,695	3.2	269		335		484	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	476.20	
2019年3月期	588.90	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	10,862		8,345		76.8		10,141.03	
2019年3月期	12,160		9,007		74.1		10,944.65	

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,345百万円 2019年3月期 9,007百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載しております業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが本資料の発表日現在にて入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢や市場動向等に関わるリスク、不確定要因により変動する可能性があります。また、業績予想の背景や前提条件等の詳細につきましては、「添付資料」の3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く世界の経済環境は、米中貿易摩擦の長期化や、英国のEU離脱問題等を背景に不透明な状況で推移し、中国においては設備投資の鈍化や輸出の減少により減速感が強まり、日本経済におきましても、外需の減速に伴う製造業の景況悪化や、消費増税に伴う消費マインドの低下など、先行き不透明な状況が続いております。さらには第4四半期に入り、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、経済活動は大きく制限され、世界経済の減速懸念は一層高まる状況となりました。また、当社が属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場におきましても減少傾向が続き、市場全体が低迷いたしております。

このような環境の中、当社グループは4ヵ年の中期経営計画「Change100」のもと、産業用スイッチの分野において、「世界で最も知られ、世界で最も好まれ、世界で一番に選ばれるスイッチサプライヤー」となるべく、「グローバル化対応」と「勝てる武器の創造」を軸とした基本戦略を推進し、お客様の困りごとにお応えするソリューションビジネスへの転換を進めると共に、インターネットによる販売強化や今後中国市場での成長を目指し恩楷楷開關（東莞）有限公司を設立するなど、積極的な施策を展開して参りました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は7,266百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は85百万円（前年同期は335百万円の営業損失）、経常利益は45百万円（前年同期は294百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は75百万円（前年同期は467百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、セグメントの概況は次のとおりであります。

① 日本

世界経済の減速に伴う輸出の低迷や、消費増税による消費マインドの低下、相次ぐ自然災害などの影響から生産が弱含みで推移するなど、依然として先行き不透明な状態が続いております。こうした中、当社グループの販売強化項目である「特定市場」や「ソリューションビジネスの確立」に取り組むなど、積極的な施策を展開して参りました。この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は前年同期比2.5%減、グループ間の取引を含んだ売上高は6,424百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

② 米国

米国の保護主義的な通商政策に起因する米中貿易摩擦の長期化や、世界経済の不確実性などから製造業の景況感が低下し、予断を許さない状況が続いております。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つであるカタログディストリビューターを中心とする「ネットセールス」に取り組むなど、積極的な施策を展開して参りましたが、大手ディストリビューターに今後の情勢に対する様子見傾向が強まり、在庫を圧縮した影響が大きく、この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比10.7%減、為替の影響も含め2,113百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

③ アジア

米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速、日韓関係の悪化などの影響に加えて、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動や生産活動の制限により大きく停滞いたしました。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つである「特定市場」に取り組むなど、積極的な施策を展開して参りました。この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比3.5%増、グループ間の取引を含んだ売上高は為替の影響を含め3,949百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は12,284百万円（前連結会計年度末比629百万円の減少）となりました。主な要因は、商品及び製品（同199百万円の減少）、原材料及び貯蔵品（同196百万円の減少）、リース資産（同191百万円の増加）、投資有価証券（同281百万円の減少）によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は2,141百万円（前連結会計年度末比261百万円の減少）となりました。主な要因は、買掛金（同116百万円の減少）、未払金（同143百万円の減少）、未払費用（同174百万円の減少）、固定負債のリース債務（同158百万円の増加）によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は10,142百万円（前連結会計年度末比367百万円の減少）となりました。主な要因は、利益剰余金（同149百万円の減少）、その他有価証券評価差額金（同195百万円の減少）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、5,084百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は388百万円（前年同期は44百万円の使用）となりました。

これは主に、減価償却費390百万円、たな卸資産の減少408百万円、売上債権の増加130百万円、その他の負債の減少314百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は256百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出302百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は91百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額73百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が国内外の経済や社会活動に大きな影響を及ぼすことが懸念されており、先行き不透明な状況で推移していくものと思われま

すが、当社グループにおきましては、フィリピン連結子会社で低稼働の状況が続いているなど、厳しい経営環境にありますが、新型コロナウイルス感染症の影響を現時点で合理的に算定することが困難であるため、翌連結会計年度（2021年3月期）の連結業績予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます、今後開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,080,910	5,084,403
受取手形及び売掛金	1,223,030	1,340,869
商品及び製品	1,118,379	919,069
仕掛品	87,812	49,512
原材料及び貯蔵品	1,298,465	1,102,449
前払費用	48,269	59,975
その他	271,176	164,596
貸倒引当金	△2,654	△6,193
流動資産合計	9,125,388	8,714,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,979,208	3,939,810
減価償却累計額	△2,704,544	△2,719,646
建物及び構築物 (純額)	1,274,663	1,220,163
機械装置及び運搬具	1,207,171	1,099,386
減価償却累計額	△935,679	△858,999
機械装置及び運搬具 (純額)	271,492	240,387
工具、器具及び備品	5,467,251	5,180,270
減価償却累計額	△5,260,757	△5,019,760
工具、器具及び備品 (純額)	206,493	160,509
土地	379,752	378,473
リース資産	—	211,612
減価償却累計額	—	△20,274
リース資産 (純額)	—	191,337
建設仮勘定	41,562	129,639
有形固定資産合計	2,173,965	2,320,512
無形固定資産		
ソフトウェア	130,038	105,682
その他	7,462	7,374
無形固定資産合計	137,501	113,057
投資その他の資産		
投資有価証券	1,094,782	813,332
繰延税金資産	21,943	24,949
長期預金	200,000	200,000
その他	159,756	97,660
投資その他の資産合計	1,476,482	1,135,942
固定資産合計	3,787,949	3,569,511
資産合計	12,913,338	12,284,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,057,682	941,275
未払法人税等	18,652	18,902
賞与引当金	105,095	103,615
役員賞与引当金	25,500	23,400
未払金	307,606	164,118
未払消費税等	3,010	4,360
未払費用	370,794	196,200
リース債務	—	35,832
その他	53,478	57,276
流動負債合計	1,941,821	1,544,982
固定負債		
繰延税金負債	91,991	57,788
退職給付に係る負債	103,527	105,175
役員退職慰労引当金	170,380	179,960
リース債務	—	158,569
その他	95,450	95,505
固定負債合計	461,348	596,999
負債合計	2,403,170	2,141,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,531,705	8,381,866
自己株式	△161,772	△161,772
株主資本合計	10,155,037	10,005,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413,180	217,796
為替換算調整勘定	△58,414	△81,305
その他の包括利益累計額合計	354,766	136,491
非支配株主持分	364	522
純資産合計	10,510,168	10,142,213
負債純資産合計	12,913,338	12,284,195

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	7,664,712	7,266,367
売上原価	4,885,850	4,363,831
売上総利益	2,778,861	2,902,536
販売費及び一般管理費	3,114,593	2,817,108
営業利益又は営業損失(△)	△335,731	85,427
営業外収益		
受取利息	1,149	3,025
受取配当金	26,629	25,298
受取賃貸料	27,227	22,068
スクラップ売却益	2,470	2,518
その他	15,712	18,647
営業外収益合計	73,190	71,558
営業外費用		
支払利息	1,235	4,403
売上割引	14,720	7,679
賃貸収入原価	12,577	9,538
為替差損	3,552	86,634
その他	2	3,591
営業外費用合計	32,088	111,848
経常利益又は経常損失(△)	△294,629	45,137
特別損失		
固定資産除売却損	8,623	1,510
特別損失合計	8,623	1,510
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△303,252	43,627
法人税、住民税及び事業税	122,410	72,200
法人税等調整額	41,660	47,039
法人税等合計	164,070	119,239
当期純損失(△)	△467,323	△75,612
非支配株主に帰属する当期純利益	163	158
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△467,487	△75,771

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△467,323	△75,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△175,994	△195,384
為替換算調整勘定	92,852	△22,890
その他の包括利益合計	△83,142	△218,275
包括利益	△550,465	△293,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△550,629	△294,046
非支配株主に係る包括利益	163	158

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	9,081,493	△161,400	10,705,196
当期変動額					
剰余金の配当			△82,300		△82,300
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△467,487		△467,487
自己株式の取得				△371	△371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△549,787	△371	△550,159
当期末残高	951,799	833,305	8,531,705	△161,772	10,155,037

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	589,175	△151,266	437,908	200	11,143,306
当期変動額					
剰余金の配当					△82,300
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△467,487
自己株式の取得					△371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△175,994	92,852	△83,142	163	△82,978
当期変動額合計	△175,994	92,852	△83,142	163	△633,137
当期末残高	413,180	△58,414	354,766	364	10,510,168

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	8,531,705	△161,772	10,155,037
当期変動額					
剰余金の配当			△74,067		△74,067
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△75,771		△75,771
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△149,838	－	△149,838
当期末残高	951,799	833,305	8,381,866	△161,772	10,005,199

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	413,180	△58,414	354,766	364	10,510,168
当期変動額					
剰余金の配当					△74,067
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△75,771
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△195,384	△22,890	△218,275	158	△218,117
当期変動額合計	△195,384	△22,890	△218,275	158	△367,955
当期末残高	217,796	△81,305	136,491	522	10,142,213

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△303,252	43,627
減価償却費	394,325	390,632
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,880	9,580
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,870	△1,488
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,500	△2,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△74	3,596
固定資産除売却損益(△は益)	8,623	1,510
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,059	1,648
受取利息及び受取配当金	△27,779	△28,324
支払利息	1,235	4,403
為替差損益(△は益)	18,373	32,257
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,107	408,893
売上債権の増減額(△は増加)	174,737	△130,982
未収入金の増減額(△は増加)	△17,382	12,150
仕入債務の増減額(△は減少)	△367,453	△96,496
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,034	1,371
その他の資産の増減額(△は増加)	12,670	69,272
その他の負債の増減額(△は減少)	178,249	△314,402
小計	85,769	405,151
利息及び配当金の受取額	27,653	28,445
利息の支払額	△1,235	△4,403
法人税等の還付額	3,753	4,564
法人税等の支払額	△160,505	△44,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,563	388,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△295,976	△302,333
有形固定資産の除却による支出	△2,107	△631
無形固定資産の取得による支出	△44,679	△18,870
定期預金の預入による支出	△200,000	—
保険積立金の払戻による収入	—	60,779
その他	11,667	4,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531,095	△256,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△371	—
リース債務の返済による支出	—	△17,221
配当金の支払額	△82,056	△73,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,427	△91,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,793	△37,682
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△631,292	3,492
現金及び現金同等物の期首残高	5,712,203	5,080,910
現金及び現金同等物の期末残高	5,080,910	5,084,403

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用权資産およびリース負債を認識するとともに、使用权資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始時に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、有形固定資産のリース資産が191百万円、流動負債のリース債務が35百万円、固定負債のリース債務が158百万円それぞれ増加しております。

なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用スイッチ（操作用スイッチ）を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、中国の現地法人が中心となって、各地域を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の売上高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,482,190	2,413,617	768,904	7,664,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,256,109	—	4,114,871	6,370,980
計	6,738,299	2,413,617	4,883,776	14,035,693
セグメント利益又は損失(△)	△244,085	32,846	△79,715	△290,953
セグメント資産	12,054,612	2,202,891	2,052,934	16,310,439
その他の項目				
減価償却費	309,753	28,751	47,948	386,452
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	256,105	20,793	39,457	316,356

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,370,139	2,113,033	783,195	7,266,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,054,028	—	3,166,069	5,220,098
計	6,424,168	2,113,033	3,949,264	12,486,466
セグメント利益又は損失(△)	△302,497	32,889	68,350	△201,257
セグメント資産	10,639,352	2,177,720	2,184,653	15,001,726
その他の項目				
減価償却費	292,544	22,919	68,405	383,869
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	167,284	10,939	245,729	423,952

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,035,693	12,486,466
セグメント間取引消去	△6,370,980	△5,220,098
連結財務諸表の売上高	7,664,712	7,266,367

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△290,953	△201,257
セグメント間取引消去	△44,778	286,684
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△335,731	85,427

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,310,439	15,001,726
セグメント間取引消去	△3,651,795	△3,045,776
全社資産(注)	254,695	328,245
連結財務諸表の資産合計	12,913,338	12,284,195

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸用不動産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	386,452	383,869	—	—	386,452	383,869
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	316,356	423,952	—	82,065	316,356	506,017

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、賃貸用不動産の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	12,770.61円	12,323.31円
1株当たり当期純損失(△)	△568.03円	△92.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△467,487	△75,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△467,487	△75,771
普通株式の期中平均株式数(株)	822,991	822,968

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 京谷 典昭

(注) 京谷典昭氏は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 吉原 重樹

③ 就任及び退任予定日

定時株主総会終結(継続会を含みます。)の時であります。